

特記仕様書

1. 適用範囲

- (1)工 事 名 青柳小学校体育館空調設備設置工事
- (2)工 期 契約日の翌日 から 令和 9 年 2 月 26 日 まで

2. 留意事項

(1) 施工計画・施工体制等

- ①並行して実施される改修工事を踏まえ、確実に本工事が完了する確実性、妥当性が高い施工計画とし、設計図書等に表記された性能、工期、及び安全等を確保するため、責任が明確で、統一的な品質管理が可能な施工体制とすること。
- ②工事にあたっては法令を遵守し、官公庁等への手続を遅滞なく行うこと。
- ③施工内容について、施工計画書に基づき、定期的に発注者及び学校と課題事項等を協議するとともに、進捗状況等を報告し、打合せに際しては適宜議事録を作成して相互に確認すること。
- ④工事期間中における児童生徒及び教職員、学校関係者等の安全確保、学校のセキュリティ確保、学校とのスケジュール調整や定期的な報告等を行う窓口担当者を 1 名選任すること。なお、当該担当者は、兼務を可能とする。
- ⑤各種施工に伴う、学校教育環境及び周辺地域への影響(騒音、振動、車両通行等)に十分配慮すること。
- ⑥空調機器の効果を検証できるよう、1 日の内気温・外気温の経過を測定したレポート(冬季・夏季)を作成すること。

(2) 安全性の確保等

- ①児童生徒及び教職員、学校関係者等の安全確保を最優先とし、必要に応じて仮囲い等により安全対策を講じること。
また、本工事関係車両の駐車場及び通行経路・時間帯等については、学校関係者の安全に十分配慮し、事前に発注者及び対象校と協議・調整を行うこと。
- ②事故、火災等への対応について、請負者はあらかじめ防災マニュアルを作成すること。また、事故、火災等が発生した場合は、防災マニュアルに従い直ちに被害拡大の防止に必要な措置を講じること。

(3) 現場作業日・作業時間等

- ①現場作業日、作業時間は、授業・学校行事に影響のない範囲とし、原則、8 時 30 分から 17 時までとする。
また、学校から一時的な中止等の要望があった場合は協力するとともに、大きな騒音・振動を伴う作業は、授業に影響がない時間帯に行うなど、事前に学校と作業工程について十分に協議・調整を行うこと。
なお、早朝・夜間等に作業を行う場合は、近隣に配慮し、事前に計画書を提出し、学校の詳細を得たうえで行うこと。
- ②停電や断水を伴う作業は、授業や部活動その他の学校行事等に影響のない時間帯に行うこととし、事前に発注者及び学校と協議すること。

(4) 工事現場の管理等

- ①工事に必要な電力は、請負業者の負担とする。
- ②工事を行うにあたって使用が必要となる場所及び設備等について、各々その使用期間を明らかにしたうえで、事前に発注者及び学校に届出て、承諾を得るものとし、請負業者の責任にて適正に管理(完成後復旧共)すること。
- ③工事に際し、備品障害物がある場合には、発注者及び学校と協議の上対応を決定し、原則請負業者の負担により撤去、移設、または復旧すること。また、作業時に、学校内の器物等を破損しないよう十分注意すること。万が一、破損事故等が発生した場合は、発注者及び学校に直ちに連絡し、その指示に従うこと。
- ④学校内に資機材の搬出入を行う際には、必要に応じて動線となる床面や壁面等の養生を行うこと。
- ⑤工事写真については、工事の経過(目視等のできない主要な部分を含む)はもとより、原状把握、使用資機材や品質・出来形管理等の確認資料として撮影し提出すること。
- ⑥部分使用を予定している箇所については、完了後、速やかに自主検査を実施し、発注者が必要とする検査を受けること。なお、指摘事項は使用前日までに是正を完了させ、書面にて報告し確認を得ること。
- ⑦学校内での工事であることに留意し、工事関係者は清潔な服装や身だしなみを保ち、校内では常に腕章を身に着けるよう指導すること。学校敷地内及び敷地付近においては禁煙とする。

(5) 地域経済への貢献

- ①下請施工を必要とする場合は、可能な限り古賀市内業者へ発注するよう努めること。また、必要な資機材・飲食物・消耗品等の調達についても同様とする。

(6) 契約後の留意事項

- ①落札者は契約締結後健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示した「請負代金内訳書」を作成し、発注者に提出すること。(契約締結後10日以内)
- ②落札者は施工体制台帳を提出する際、古賀市の様式を使用すること。
- ③落札者が下請契約(受注者が直接締結する下請契約に限る。)を締結する相手方は、社会保険等未加入建設業者であってはならない。
(「請負代金内訳書」「施工体制台帳」は、古賀市公式ホームページからダウンロードが可能です。)

(7) その他

- ①ウィークリースタンス
 - ・発注者・受注者の労働環境改善のため、緊急の要件でない限り業務時間外に連絡をしない。
 - ・休日・ノー残業デー等の業務時間外に作業しなければならない期限を設定しない。